

II 調査結果

II-1. 豊かさ・住みやすさの自己評価とその要因

II-1-1. 豊かさ・住みやすさの自己評価

(1) 概要

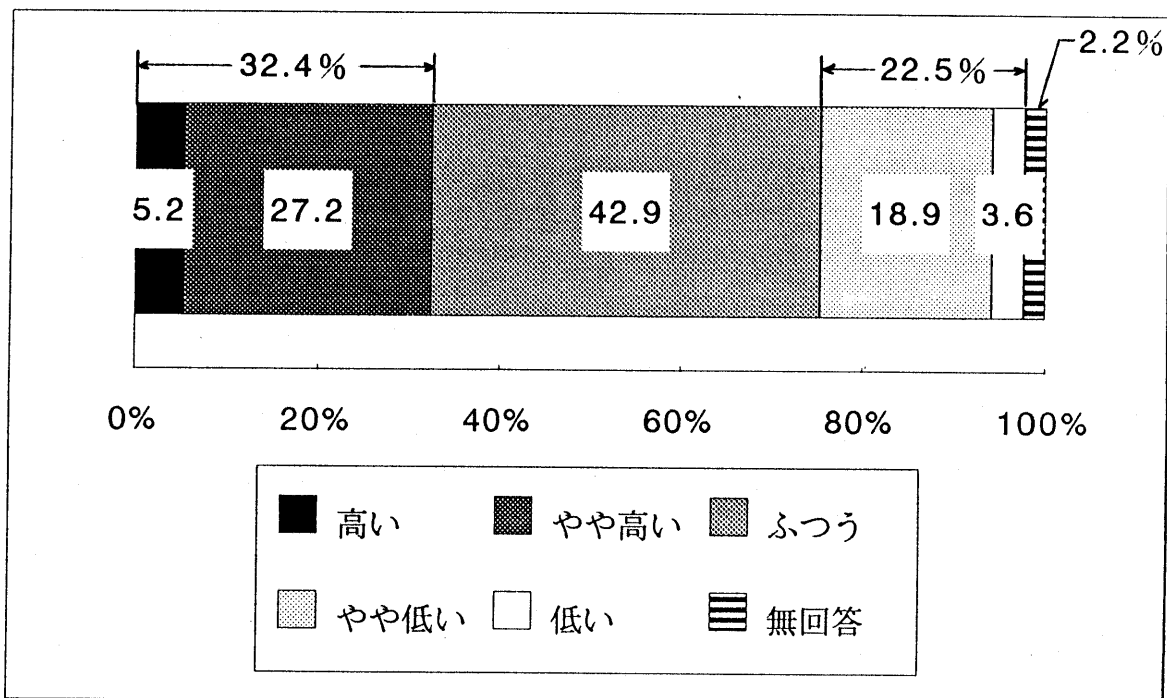
本調査ではまず、首長が自らの自治体の「豊かさ・住みやすさ」の程度をどう捉えているかについて、「高い」から「低い」までの5段階評価で聞いてみた（以下「自己評価」という。）。豊かさや住みやすさを並列したのは、地域の経済性・活力といった豊かさの面と生活の快適性・居住性といった住みやすさの面を総合的に把握するためである。

自己評価を「ふつう」とする自治体は43%と最も多いが、「高い」「やや高い」とする自治体は32%、「やや低い」「低い」とする自治体は23%であり、全体としては高い評価を下した自治体がやや多くみられる。地域別には、大都市地域と北陸地方等で評価が高く、北東北地域及び西日本の一部の地域等で評価が低くなっている。

(2) 全自治体の自己評価

全自治体の自己評価を図表II-1-1に示すと、「ふつう」が42.9%で最も多く、次に「やや高い」が27.2%である。「高い」「やや高い」と豊かさ・住みやすさを高く評価した自治体の比率は32.4%を占める一方、「低い」「やや低い」と評価した自治体は22.5%

(図表II-1-1) 自己評価



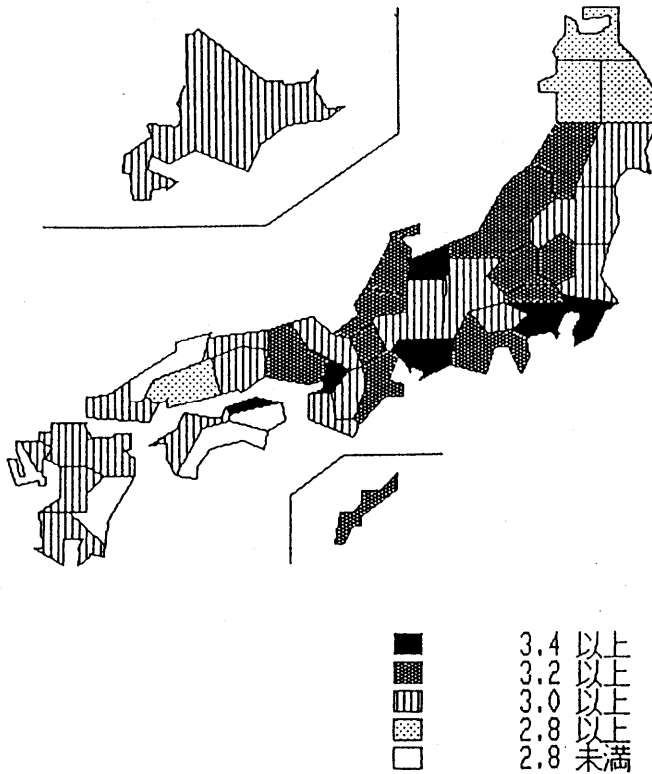
である。

「高い」(5点)から「低い」(1点)までを順に点数で評価すると、全自治体の平均値は3.1点となる。

(3) 自己評価の地域的特徴

図表Ⅱ-1-2により、自己評価についての地域的特徴を都道府県別にみると、平均点が3.4点をこえる都道府県は、東京、千葉、神奈川、富山、愛知、大阪、香川である。一方、平均点が低い都道府県は、高知、宮崎の2.5点、長崎、徳島、島根の2.6点などである。全般的には、大都市地域と北陸地方等で評価が高く、大都市地域から比較的離れた北東北地域及び西日本の一部の地域等で低くなる傾向がみられる。

(図表Ⅱ-1-2) 都道府県別の自己評価



※自己評価の地域別特徴を都道府県別にみるため、「高い」を5点、「やや高い」を4点、「ふつう」を3点、「やや低い」を2点、「低い」を1点として、点数で評価し、都道府県ごとに当該自治体の点数を集計し、平均値を求めたものである。

		得点
	全国	3.1
1	北海道	3.1
2	青森	2.9
3	岩手	2.9
4	宮城	3.1
5	秋田	2.9
6	山形	3.2
7	福島	3.0
8	茨城	3.1
9	栃木	3.3
10	群馬	3.2
11	埼玉	3.3
12	千葉	3.4
13	東京	3.8
14	神奈川	3.5
15	新潟	3.2
16	富山	3.4
17	石川	3.2
18	福井	3.3
19	山梨	3.1
20	長野	3.1
21	岐阜	3.0
22	静岡	3.2
23	愛知	3.5
24	三重	3.3
25	滋賀	3.2
26	京都	3.0
27	大阪	3.5
28	兵庫	3.3
29	奈良	3.1
30	和歌山	3.0
31	鳥取	3.1
32	島根	2.6
33	岡山	3.0
34	広島	2.9
35	山口	3.0
36	徳島	2.6
37	香川	3.4
38	愛媛	3.0
39	高知	2.5
40	福岡	3.1
41	佐賀	3.1
42	長門	2.6
43	熊本	3.1
44	大分	3.0
45	宮崎	2.5
46	鹿児島	3.0
47	沖縄	3.2

(参考)得点の高い順に再掲

		得点
1	東京	3.8
2	大阪	3.5
3	神奈川	3.5
4	愛知	3.5
5	香川	3.4
6	千葉	3.4
7	富山	3.4
8	栃木	3.3
9	埼玉	3.3
10	兵庫	3.3
11	福井	3.3
12	三重	3.3
13	静岡	3.2
14	群馬	3.2
15	山形	3.2
16	新潟	3.2
17	石川	3.2
18	滋賀	3.2
19	沖繩	3.2
20	山梨	3.1
21	熊取	3.1
22	佐賀	3.1
23	鳥取	3.1
24	長門	3.1
25	北茨城	3.1
26	海城	3.1
27	全国	3.1
28	福岡	3.1
29	奈良	3.1
30	宮城	3.1
31	大分	3.0
32	山口	3.0
33	愛媛	3.0
34	福島	3.0
35	岐阜	3.0
36	京都	3.0
37	鹿児島	3.0
38	和歌山	3.0
39	岡山	2.9
40	岩手	2.9
41	秋田	2.9
42	広島	2.9
43	青森	2.9
44	島根	2.6
45	徳島	2.6
46	長崎	2.6
47	宮崎	2.5
	高知	2.5

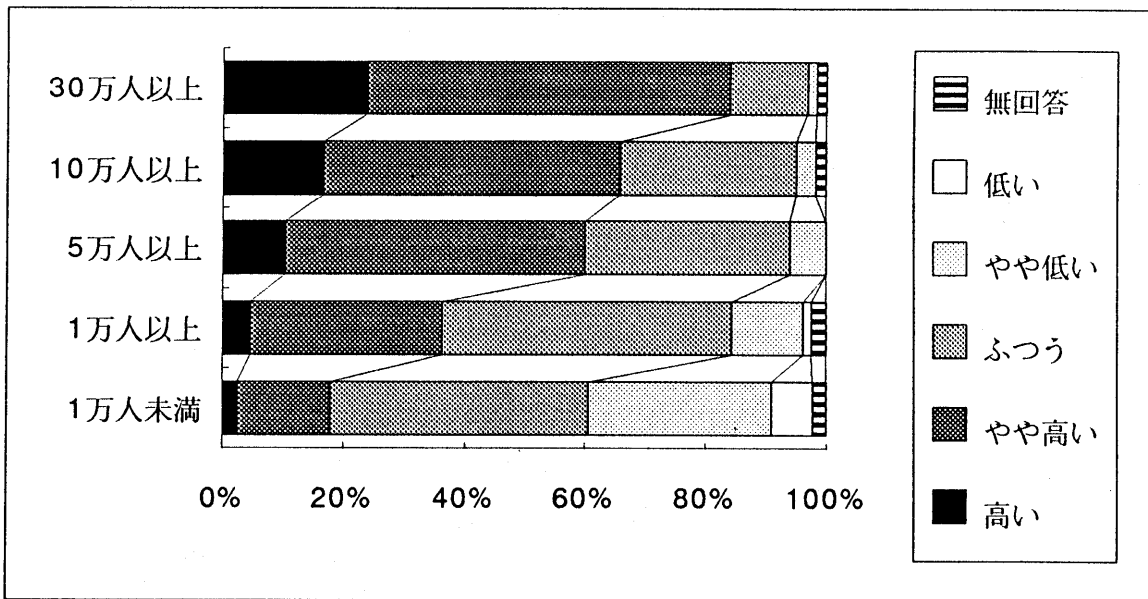
(4) 人口規模、第3次産業就業者比率、人口増加率と自己評価の関係

①市区町村が地域づくりを考えるにあたって、最も基本的な指標とする人口規模別に、自治体の豊かさ・住みやすさに対する評価をみたのが図表Ⅱ-1-3である。「高い」「やや高い」と評価した自治体の比率は、人口規模が30万人以上の自治体では84.1%に達するが、10万人以上では65.9%、5万人以上では60.1%と人口規模が小さくなるにしたがって減少し、1万人未満の自治体ではわずか17.8%にすぎなくなる。平均点でみると、人口規模が30万人以上の自治体では4.1点と高いが、人口規模が小さくなるにしたがって減少し、1万人未満の人口規模では2.8点となる。

(図表Ⅱ-1-3) 人口規模別の自己評価

(単位：%)

人口規模	高い	やや高い	ふつう	やや低い	低い	無回答	平均点
30万人以上	23.8	60.3	12.7	1.6	0.0	1.6	4.1
10万人以上	16.7	49.2	29.2	3.3	0.0	1.7	3.8
5万人以上	10.4	49.7	33.9	6.0	0.0	0.0	3.6
1万人以上	4.6	31.7	48.1	11.7	1.3	2.5	3.3
1万人未満	2.5	15.2	42.9	30.2	6.9	2.3	2.8



②第3次産業就業者比率別の自己評価を図表Ⅱ-1-4でみると、第3次産業就業者比率が70%以上の場合に「高い」「やや高い」とする自治体は69.8%と最も多く、平均点も3.9点と最も高いが、就業者比率が低くなるほど自己評価の程度は低下し、40%未満では21.0%、平均点で2.9点まで減少する。

③人口増加率（昭和63年と平成2年における国勢調査人口の比較）別の自己評価を図表Ⅱ-1-5でみると、「高い」「やや高い」と評価する自治体の比率は、人口増加率2%以上6%未満の自治体で52.7%、同6%以上10%未満の自治体で51.3%、平均点はともに3.6点と高く、人口増加率が小さくなるにつれて評価も低くなる。ただし、人口増加率1

0%以上の自治体で高い評価を示す比率は45.4%、平均点は3.4点であり、人口増加率2%以上6%未満、6%以上10%未満の自治体よりはやや低くなる。

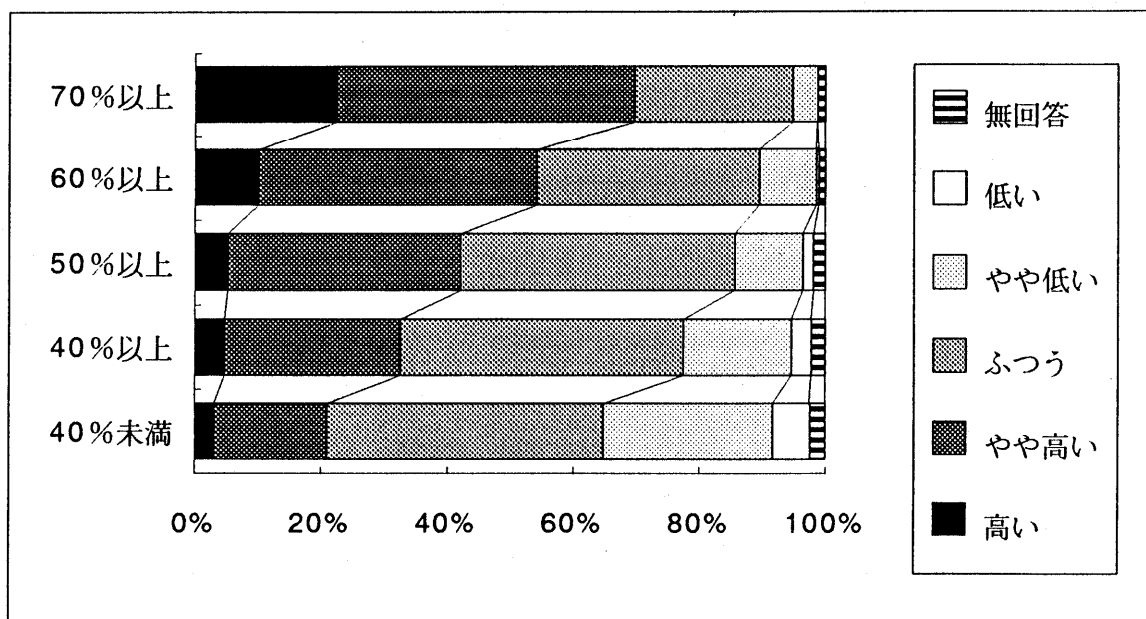
反対に「低い」「やや低い」と評価する自治体の比率をみると、人口増加率がプラスの自治体では1割以下であるのに対し、10%以上の減少率を示す自治体では半数以上になる。このように、人口増加率が高いほど自己評価が高くなる傾向がある中で、人口増加率10%以上の自治体でやや評価が低くなっているのは、人口の急激な増加に都市基盤施設の整備が追いつかないことが原因のひとつと考えられる。

④以上をまとめると、人口規模が大きく、第3次産業就業者比率、人口増加率の高い自治体ほど自己評価が高くなる傾向があり、特に人口規模と自己評価との間には強い相関が認められるといえる。

(図表Ⅱ-1-4) 第3次産業就業者比率別の自己評価

(単位：%)

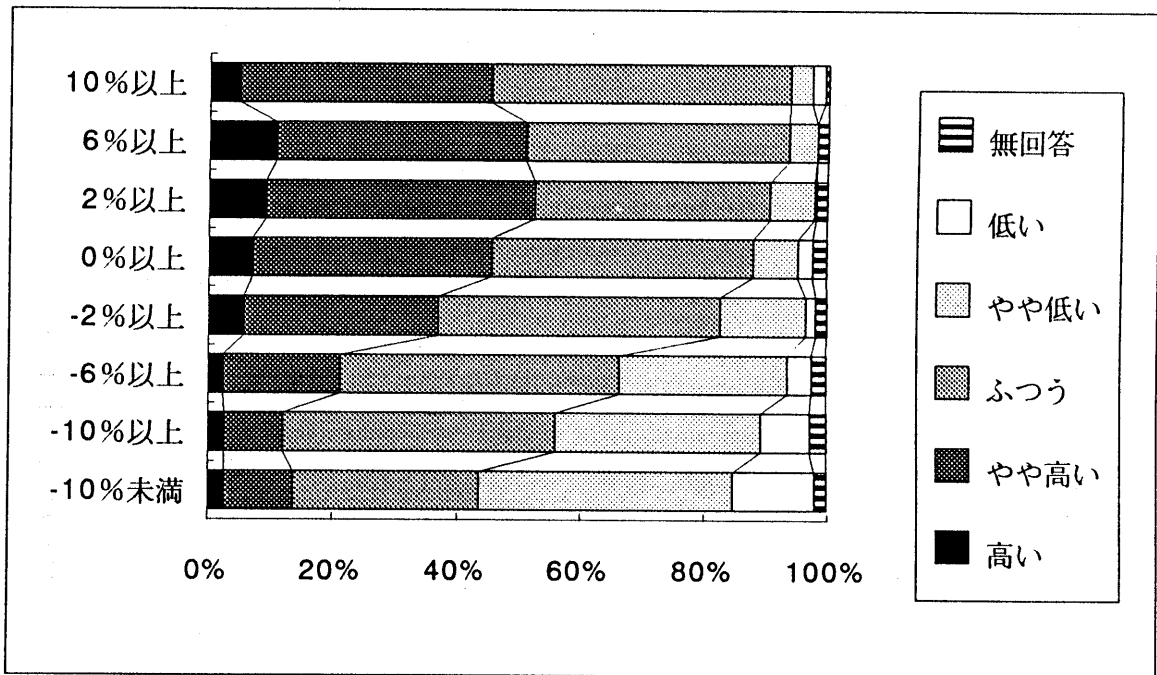
第3次産業比率	高い	やや高い	ふつう	やや低い	低い	無回答	平均点
70%以上	22.4	47.4	25.0	3.9	0.0	1.3	3.9
60%以上	10.1	44.2	35.2	9.0	0.5	1.0	3.5
50%以上	5.3	36.8	43.5	10.9	1.6	1.9	3.3
40%以上	4.8	27.7	45.1	17.1	3.1	2.3	3.1
40%未満	3.2	17.8	43.8	26.9	5.8	2.5	2.9



(図表Ⅱ-1-5) 人口増加率別の自己評価

(単位：%)

人口増加率	高い	やや高い	ふつう	やや低い	低い	無回答	平均点
10%以上	5.0	40.4	48.2	3.5	2.1	0.7	3.4
6%以上	10.9	40.4	42.3	4.5	0.0	1.9	3.6
2%以上	9.4	43.3	37.9	7.2	0.3	1.9	3.6
0%以上	7.2	38.5	42.3	7.2	2.4	2.4	3.4
-2%以上	5.8	31.1	45.8	13.9	1.6	1.8	3.3
-6%以上	2.5	18.8	45.0	27.2	4.0	2.4	2.9
-10%以上	2.8	9.4	43.8	33.3	8.0	2.8	2.6
-10%未満	2.8	11.1	29.9	41.0	13.2	2.1	2.5



(5) 政策指定地域と自己評価の関係

これまでの結果によると、人口規模の大きな自治体や大都市地域の自治体などで豊かさ・住みやすさの程度が高くなる傾向がみられた。このことを踏まえながら、ここでは視点を変え、国土政策上の指定地域等（以下「政策指定地域」という。）に着目し、それぞれの地域ごとの特徴を明らかにする。分析の対象とする地域は、地域的な偏りがないように配慮し、大都市圏（既成市街地、近郊整備区域、都市開発区域）、地方中枢中核都市、地方拠点都市、中山間地域及び過疎地域とし、それぞれの地域の定義は次のとおりである。

大都市圏	次に定義した既成市街地、近郊整備区域、都市開発区域 ※既成市街地と近郊整備区域は一部重複
既成市街地	首都圏整備法による既成市街地を含む自治体の区域 近畿圏整備法による既成都市区域を含む自治体の区域 例) 東京23区、三鷹市、武蔵野市、横浜市、川崎市 (※首都圏の場合、以下同じ)
近郊整備区域	首都圏整備法による近郊整備地帯を含む自治体の区域 中部圏開発整備法による都市整備区域を含む自治体の区域 近畿圏整備法による近郊整備区域を含む自治体の区域 例) 千葉市、船橋市、大宮市、八王子市、藤沢市
都市開発区域	首都圏整備法による都市開発区域を含む自治体の区域 中部圏開発整備法による都市開発区域を含む自治体の区域 近畿圏整備法による都市開発区域を含む自治体の区域 例) 宇都宮市、前橋市、高崎市
地方中枢中核都市	地方圏における県庁所在都市及び人口30万人以上(1990年国勢調査による)の都市
地方拠点都市	「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律」に基づく地方拠点都市地域の中心都市
中山間地域	「農業統計に用いる地域区分」(農水省通達)の農業地域類型における中間農業地域及び山間農業地域
過疎地域	「過疎地域活性化特別措置法」の指定地域

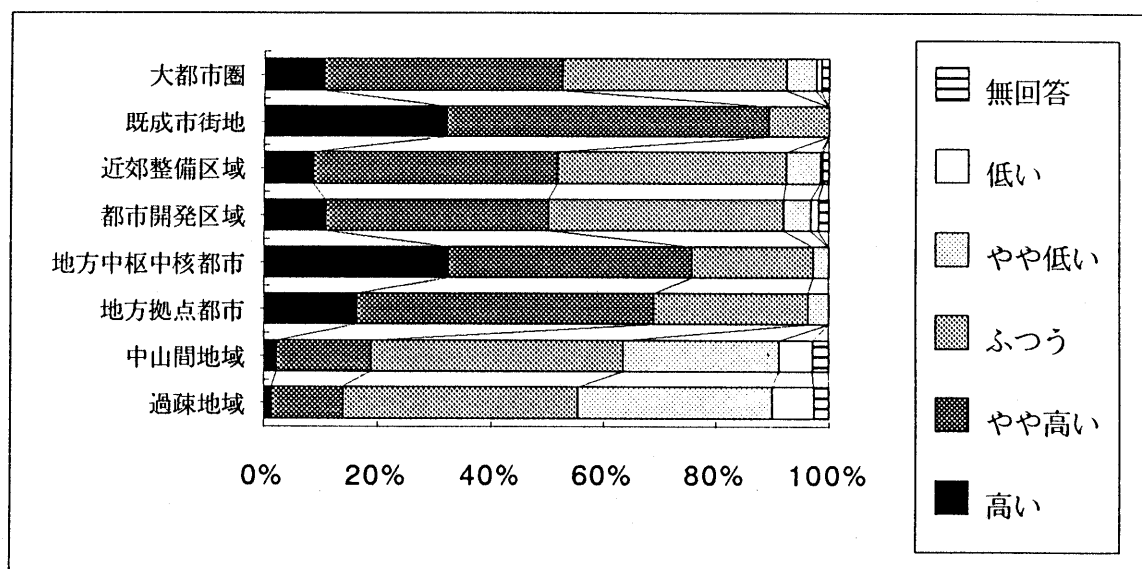
政策指定地域別に自己評価をみたのが図表Ⅱ－１－６である。平均点で比較すると、大都市圏の既成市街地が4.2点、地方中枢中核都市が4.1点と非常に高く、次いで地方拠点都市が3.8点、近郊整備区域、都市開発区域がそれぞれ3.5点となっている。既成市街地は「高い」「やや高い」を選択した自治体が89.2%に達する一方、「低い」「やや低い」を選択した自治体が一つもないことが注目される。

これに対し、過疎地域、中山間地域では平均点がそれぞれ2.7点、2.8点と低く、また、「低い」「やや低い」を選択した自治体の比率をみても他の地域の自治体がすべて1割未満であるのに対し、過疎地域では41.8%、中山間地域では33.7%と高くなっている。

(図表Ⅱ－１－６) 政策指定地域別の自己評価

(単位：%)

政策指定地域	高い	やや高い	ふつう	やや低い	低い	無回答	平均点
大都市圏	10.6	42.1	39.8	5.2	0.9	1.4	3.6
既成市街地	32.1	57.1	10.7	0.0	0.0	0.0	4.2
近郊整備区域	8.6	43.2	40.6	6.0	0.4	1.1	3.5
都市開発区域	10.9	39.4	41.6	4.7	1.5	1.8	3.5
地方中枢中核都市	32.4	43.2	21.6	2.7	0.0	0.0	4.1
地方拠点都市	16.4	52.7	27.3	3.6	0.0	0.0	3.8
中山間地域	2.3	16.5	44.8	27.7	6.0	2.8	2.8
過疎地域	1.5	12.4	41.8	34.4	7.4	2.6	2.7



自己評価のまとめ

- ①自己評価を「ふつう」とする自治体は43%と最も多いが、「高い」「やや高い」とする自治体は32%、「やや低い」「低い」とする自治体は23%であり、全体としては高い評価を下した自治体がやや多くみられる。
- ②人口規模が大きく、人口増加率が高く（人口の集中化）、第3次産業就業者比率の高い（産業構造の高度化）自治体、すなわち「都市化」の進展した自治体ほど自己評価が高くなる傾向があり、特に人口規模と自己評価との間には強い相関が認められる。
- ③都道府県別にみると、大都市地域及び北陸地方等で高く、大都市地域から比較的離れた北東北地域及び西日本の一部地域等で低くなっている。
- ④政策指定地域別にみると、大都市圏の既成市街地、地方中枢中核都市が非常に高く、次いで地方拠点都市、近郊整備区域、都市開発区域もやや高くなっているが、過疎地域、中山間地域は低くなっている。
- ⑤このように自己評価は、概して「都市化」の進んだ自治体ほど高く、地方部で低いことから、国土の均衡ある発展を促進し、一極集中、地域間格差を是正するための政策が引続き必要であるといえる。